

事務事業名 障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1979

施 策：		財務コード	01030105-29-808
基本事業：		担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標		担当課	生活福祉課
		担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい福祉サービス事業者			支援金を交付する。 市：筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
5．コスト									
事業費		計	千円		439	550	71		
		国	千円		439	550	71		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般		千円		0	0	0			
正職員人工数		人工		0.05	0.05	0.05			
正職員人件費		千円		391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		830	951	71			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		< 状況 > < 原因 > < 課題 >							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向		類似事業		< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地		コスト削減余地							
公的関与		受益者負担							
上位貢献度		業務推進課題							
成果向上余地									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					